

記入例

堺市緊急雇用促進支援金交付申請書

法人である場合は本社所在地が堺市内であること、  
個人である場合は事業所所在地が堺市内であることが必要です

令和〇年〇〇月〇〇日

堺市長

申請者 所在地 堺市〇〇区〇〇町〇丁〇番〇〇

名称 株式会社〇〇〇〇

代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 ㊟

(代表者が自署しない場合又は法人である場合は、記名押印を捺印してください)

注！：法人は、代表者印が必要です

以下のとおり、堺市緊急雇用促進支援金の交付を受けるため、堺市緊急雇用促進支援金交付要綱第5条の規定により、添付書類を付して申請します。

交付申請額		金380,000円 ※対象者名簿（様式第2号）の「交付申請額」を記載してください。
緊急雇用促進支援金の振込先	金融機関名	〇〇〇〇銀行 〇〇〇〇支店
	預金種別	普通
	口座番号	1234567
	フリガナ	カ) 〇〇〇〇 ダイヒョウトリシマリヤク 〇〇〇〇
	口座名義人	株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇

金額は様式第2号を確認してください

担当	部署名	〇〇課	役職・氏名	係長 〇〇 〇〇
	電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	メールアドレス	〇〇〇@〇〇〇〇.jp

【添付書類】

- 対象者名簿（様式第2号）
- 対象者の雇い入れに係る大阪府雇用促進支
- 大阪府雇用促進支援金の支給決定を受けた
- 対象者に係る労働契約の期間の確認ができ
- 発行後3か月以内の履歴事項全部証明書の又は税務署の受付印が押印された直近の所
- その他市長が必要と認める書類

(7)「雇用される市内事業所の女性労働者（当該対象者を除く）の割合が4割未満であることの確認ができる書類の写し」とは、様式第2号に記載する市内事業所の労働者の人数が確認できる書類のことです。  
具体的には、  
○対象者を雇い入れた日以降の事業所別被保険者台帳の写し等です。

【要綱第4条第2項に定める加算に該当する場合のみ】

- 雇用される市内事業所の女性労働者（当該対象者を除く）の割合が4割未満であることの確認ができる書類の写し

裏面の全ての確認項目に、チェックを忘れずに記載してください

※裏面に【確認事項】があります。全ての項目の口にレを記入の上、提出してください。

【確認事項】

次の内容を確認の上、全ての□にレ（チェック）を記入してください。

- 堺市暴力団排除条例（平成24年条例第35号）に基づき、本件の申請に係る交付の決定が暴力団の利益に該当すると認められるときは、交付の決定をされず、又は決定を取り消されても異議のないことを誓約します。

注意

堺市暴力団排除条例に基づき、申請内容等の確認のため必要に応じて、関係機関に申請者の住所、氏名等申請書に記載されている情報を提供することがあります。

- 申請に関する対象者（被雇用者）の個人情報の取得及び提出については、本人の同意を得ています。
- 市税その他の本市の徴収金に滞納がない。  
市税の納付状況について関係部署に照会することに同意します。
- 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項に規定する風俗営業又はこれに類似する営業を行う事業主でない。
- 暴力団等反社会的勢力の構成員又は関係を有する事業主でない。
- 労働基準法その他関係法令に違反したことにより、支援金の交付を行うことが適当でないと市長が認めるものでないこと。
- 申請書その他の提出書類の内容に虚偽がなく、偽りその他不正な手段による申請ではありません。